

ウォール・ストリートを占拠するデモは17日で1ヶ月目を迎え、ようやくメディアも注目するようになった。デモの波紋は全米約200都市に拡大し、著名人、政治家、その他マスコミからの痛烈な批判など喧喧囂囂たる報道が目立つようになり、一部の金持ち層と一般の市民層との間に亀裂が生じる「階級闘争」が顕著になってきている。金持ちはデモ参加者らを1960年および70年代のヒッピーと同類視し「デモの目的が明白ではない」と批判しているが、実際はその標的と目的は明白である。抗議は金融業と企業に向けられていて、腐敗した金融システムと、金力を乱用した企業が政治を操るシステムの変革を望むデモであることは厳然としている。「米国のアラブ・スプリング戦術」は歴史上重要なイベントになると思われる。

ウォール・ストリートを占領する運動に最も困惑を示しているのは、富豪層と一部の投資家である。10月5日から、これ以上このようなデモを黙ってみてはいかず立ち上がったと思われる数名の投資家が「1%を代弁する」ため、「ウォール・ストリート占拠を占拠する」運動を開始した。警察は現在のところ黙認しているが、これが1%の逆襲に結びつくかは不明である。ウォール・ストリートが貪欲だとしてデモに参加している人達に対して、1%の代弁者が反逆するポイントは、「現在の米国の金融システムは、ウォール・ストリートに問題があるわけではなく、政府が金融規制しないことに問題があるからだ」という。

抗議の標的にされている「1%」は、「抗議の対象を間違っている」として、9月末には、ニューヨーク市長、マイケル・ブルームバーグ氏も、「銀行家には、年間4万から5万ドル程度の収入でぎりぎりの生活を強いられている人達もおり、99%の抗議者らと銀行家との間にはさほどの違いはないため、不景気の原因を銀行家に向けるのは間違っている」と述べている。一方、10月12日のニューヨーク・タイムス紙によると、ノーベル賞経済学者、ポール・クルーグマンは同紙記者の報告を引用し、「2010年の銀行員の平均年収は約36万ドルであったのに対し、民間企業の平均収入は6万6千ドルで5倍以上であり、30年前の両者間の差はわずか2倍であった」ことを指摘した。これは、経済格差が拡大したことを裏付ける数値である。

IMFの研究グループは今年4月、グローバル的な経済格差が経済回復を妨げる要因になっている可能性を報告していたことを最近マスコミが報じた。IMFグループによると、米国のここ数十年の経済格差の増大は1920年代の状況に良く似ていて、いずれの場合も貧困層による銀行からのローンが多く、金融危機に直面したという。研究グループによると、「世界各国で経済格差が重要な問題となっており、米国も金持ちは益々金持ちになる一方で、一般の米国人は収入の増加がないばかりか、減少している状況が30年以上続いていることに打撃を受けている」と述べている。現在の「ウォール・ストリー

トを占拠する」運動は、まさしくこの歪んだ経済構造の反動であり、フラストレーションの表れである。

世界でトップの大企業が世界人口 **80%** の資産の **2 倍以上** の富を得ていることは知られている。米国では **1930 年** までに、約 **200** の最大企業が国の **50%** の富を得ていた。**1990** 年後半までには、**5 万以上** の多国籍企業が存在するようになる。**1810** 年代、「企業も個人と同様、富を追求できる自然人としての権利がある」とし、米国最高裁は、「米国憲法改正法第十四条に基き、企業も人である」と認めた。この法は次第に企業経営者の責任義務を減少させ、法律の網を潜ることも含めて手段を選ばず、莫大な資金力と権力を握る結果になった。また、企業弁護士は、ビジネス利益の歯止めになる基準や法令を阻止するため、政府に圧力をかけることが可能なまでの権力を得るようになった。つまり、憲法の保証により、企業は利益のためには様々な要求を満たすことが可能になったわけである。

更に、米国最高裁は昨年 **1 月**、「特定の政治家に選挙資金を無制限に寄付できる」と決定した。この判定は、主な石油会社、保険会社、ウォール・ストリート金融機関にとっては大勝利となり、米国市民の声を遠ざける要因になった。次に、議会は「天下り法案」を通過させた。現行法下では、場合によっては政府役人の天下りは **1 年間** 待つか、期限がない場合、政府の仕事には無関係であることが義務付けられているが、現状は、このような制限は政策関連の高官には適用されていないため大きな抜け穴になっている。この「天下り法案」により、自動的に大企業は政府高官の退職後の裕福な生活を保証するシステムになっている。更に、企業はロビイストを政治家との交渉にあたらせ、法律制定に直接関与する。これらの全てが政治家が大企業の代弁者になっている要因である。

オバマ大統領は **6 日**、「米国民は、ローン倒れや多くの人達が家や仕事を失うなど、全米で莫大な損失をうけ、**1930 年代** の世界経済大恐慌後、初めて直面した最大の金融危機に苛立っている」と述べた。クルーグマンも同様の意見を述べ、「政府が国民の税金で金融業界の財政上の困難を救済している事例が多いにもかかわらず、今だに経済危機から脱出していない」ことも一因として指摘している。加えて、失業保険、社会医療、養老年金などを含む「社会保障制度の削減や赤字予算など重大な問題で社会全体が経済恐慌に直面しているため、デモ参加者らがこのような問題の核心部を公的論争として提起したことは否定しがたい著しい貢献である」と述べている。

ウォール・ストリートを占拠するデモの参加者は教育を受けた若者が多く、学生や活動家グループなどであるようだ。彼らの不満は、経済格差、銀行への財政援助、金融業界に対する規制の欠如である。要求していることは、ウォール・ストリート犯罪者への取

り締めりの強化、会社を「個人と同じ身分」としている法律の改正、無制限となった選挙資金に関する憲法改正、天下りに関する法改正などである。前半で記述した「政府が金融規制しないことに問題があるからだ」という点であるが、金融規制に関しては、難しい問題がある。なぜなら、財政問題に関しては保守派のグループが規制緩和を推進し続けていて、1980 年以降加速しているのが現状である。金融機関に対する規制緩和が強化されると、米国司法省や証券取引委員会などのような政府の取り締めり機関は十分な予算を組むことが不可能になり、十分な予算なくして、十分な証拠を得ることは困難である。このような機関は、十分な証拠のない金融犯罪ケースを起訴することを嫌う。予算不足、規制緩和、および証券取引委員会の監督不足が違反を調査し起訴する能力に欠ける結果になっている。現行のデモが以上のような現状を変える歴史的革命運動となるかどうか今後の動向が注目される。